

「資源の国家管理・寡占化」

—有限の資源、国・企業の争奪戦—

1. 資源ナショナリズムの台頭

世界的な石油争奪戦の結果、世界的に資源ナショナリズムが台頭している。その状況を総括してみると次の通りである。

- ① アフリカ・中東 石油・ガス埋蔵量* 1兆3520億バレル（世界シェア60.5%）
 - リビア 既に競争の熾烈な入札プロセスを厳格化している。
 - ナイジェリア 新規油田への入札は、地元企業との提携が必要となる可能性がある。
 - サウジアラビア 国営企業サウジアラムコが探査・生産をほぼ独占しており、ロイヤル・ダッチ・シェルのようなグローバル企業は僻地ガス探査に事業を制約されている。

- ② アジア 1200億バレル（5.4%）
 - 中国とインド 自国のエネルギー需要の急増を受け、両国の国営石油大手はスーダンやカザフスタン、イランなどで埋蔵石油を確保しようと躍起になっている。昨年、中国石油天然気集团公司（CNPC）とインド石油天然ガス公社は入札競争を避けるために手を組み、シリアの油田を取得した。

- ③ 旧ソ連邦 4650億バレル（20.8%）
 - カザフスタン 新法により国内プロジェクトの参画企業が利権を手放す際、国営カズムナイガスが最初の拒否権を持つこととなった。同社は将来の沖合プロジェクトの50%の権利を保証されている。
 - ロシア 政府は石油・天然ガスの国家管理を強めており、外国企業によるエネルギー事業への出資やパイプラインの利用を制限している。

- ④ 中南米 1600億バレル（7.2%）
 - ボリビア 石油とガス資源を国有化している。
 - エクアドル 政府の持ち分を増やすため、世界的な石油大手企業と契約内容の変更を交渉中。
 - ベネズエラ 外資主導の石油プロジェクトで、国営石油大手PDVSAの権限を強めるべく契約内容の変更を交渉している。新たな契約内容を拒んだトタルとイタリア炭化水素公社（ENI）に営業停止処分を下した。

* ガスも石油に換算

(出所) PFC エナジー・ユーラシア・グループ、ビジネスウィーク誌

この様に安くて豊かな石油時代は終わり、国益にからんだ資源利用における利益配分の見直しが始まった。

国連は、1960年代に

- (1) 資源保有国が資源開発に必要な外資の活動条件を課する権利。
- (2) 資源開発による利益を両者間で配分する協定に基づいて資源保有国の天然資源に対する権利を認める。と宣言している。

資源価格の高騰を背景に、資源保有途上国は一斉にこの権利をいま主張し始めた。

資源購買競争の火元は、巨大新興途上国の中国、インドなどで南北問題の途上国と対立する立場にあった北側先進諸国ではない。途上国自身の資源の価値配分とその容認へ動く中国・インド等の途上国とあって、先進諸国とその企業は、旧来の搾取・支配への強烈な反撥を抑え込む手段を失いつつあるものと見られる。

2. 天然ウラン資源の偏在と争奪

原油価格の高騰や地球温暖化問題のために、多様なエネルギー源を持つ事が重要となった。また、欧州諸国は天然ガスの過大なロシア依存への懸念も感じており、「脱原発」政策の見直しを行っている。

脱原子力政策は、1990年代以降、西欧を中心に拡大した。スウェーデン、ドイツ、オランダ、ベルギーなどが相次いで原発を新設せず、既存のものも更新しないという政策を掲げた。これには反原発主張政党の躍進が背景にあった。しかし現実には、自然エネルギーは発電効率悪くコストも高い。原子力放棄後に、本当にエネルギーを確保して行けるのかとの大きな疑問が持たれるようになった。

2006年7月半ばのロシア、サンクトペテルブルグ・サミットの主要8カ国首脳会議で「世界のエネルギー安全保障」に関する声明の中に、エネルギー源多様化の一環として原子力の利用促進が盛り込まれた。

こうした世界動向の中で、各国は原子力発電所新設へ動き出している。脱原発政策のスイス、フィンランド、イタリア、ポーランドの中にも見直しに動く処まで出ている。

原発をめぐる最近の注目すべき動きとして、次の様なものがある。

米国	30年ぶりの新設へ
英国	新設促進へ政策転換方針を打ち出す
スイス	脱原発政策の継続提案を国民投票で否決
フィンランド	新設中止から方針転換し、現在建設中
中国	20年までに規模を現在の5~6倍に引き上げへ
インド	20年までに規模を現在の6倍に引き上げへ

巨大人口新興途上国の中国は 2020 年までに 30 基以上の原発を新設、インドも 2020 年までに、原発規模を現在の約 6 倍に拡大する。そのため、2013 年に米ロ間の合意によるロシアからの解体核ウランの供給の期限を迎えることで、ウラン供給が急減すると、世界的な供給不安に陥る可能性もある。

原発燃料ウラン価格は旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故から需要が低迷していた。ウランのスポット価格は、米国調査会社「ユーエックス・コンサルティング」によれば、2006 年 6 月 5 日 1 ポンド（約 453g）当たり 44 ドル。27 年ぶりの史上最高値を更新した。この 3 年間で 4 倍の高騰である。

2020 年の原子力市場拡大予測（電気事業連合会）によれば、ギガワット表示で、北米 112→126、西欧 127→144、東欧・ロシア 46→73、アジア 72→140 で、稼働基数は現在の 439 基から約 130 基増加としている。日本は微増で、2004 年 49 ギガワットが 2030 年に 58 ギガワットとなる。

これに対して、世界のウラン資源の分布は特定の国に集中している。

全世界 458.9 万 tU（トン・ウラン）で、第一位がオーストラリア、第二位がカザフスタンで、北米（カナダ・米国）、南アフリカ・ナミビアと続いている。

ウランの安定供給は、原子力発電所の急増に対応し難い状況にある。

我が国のエネルギー別発電量は、2005 年度原子力 31%、石炭 26%、天然ガス 24%、石油 9%、水力 8%、その他 2%で、原子力の比率が高く、2030 年以降も原子力比率を 30~40% 以上とする事を目標としており、この資源対応も極めて重要である。

オーストラリアはウラン埋蔵量世界最大、輸出量はカナダに次ぐ世界 2 位で、1979 年以降、18 カ国・機関と協定を結び、台湾を含む 37 カ国・地域に輸出している。

中国とは、2006 年 4 月温家宝首相が豪州を訪問し、ハワード首相とウラン輸出協定に署名している。

3. 中国ウラン資源確保に動く

豪議会は、対中ウラン輸出は国益に合致するとして、2007 年 1 月 4 日中国との輸出協定の批准をした。中国の原子力発電能力は、今後 25 年間で 8 倍となり、豪州からのウラン輸出は、その期間に 250 億豪ドル（約 2 兆 2600 億円）に達すると見ている。

中国での原発推進は、豪州の温暖化ガス削減につながることも考慮に入れた承認である。

豪州は、地球温暖化によって少雨早魃に見舞われ、小麦生産量は平年の 4 割弱に落ち込み、山火事を誘発している。豪州は国内発電の 9 割を石炭火力に依存している上に、石炭、天然ガスという温暖化ガス発生源の輸出国でもある。その為京都議定書は国益に反するとして参加を見送った経緯がある。政府が一転して温暖化対策へ取り組むのは、国内事情とウランの輸出先を広げる狙いと両面が国益に必要と状況変化した事が大きい。石炭、天然ガス、ウラン輸出の資源・エネルギー超大国の地位の強化である。

また議会は中国での豪州産ウランの軍事転用を防ぐため、中国を含む核保有国のウラン転換施設も査察対象とするように、政府が IAEA に働きかけを強めるべきだと指摘している。

ハワード首相は核拡散防止条約（NPT）加盟国に輸出先を限定して来たが、NPT不参加のインドへの輸出にも積極的で、ウラン輸出に際して使用済み燃料を回収する「レンタル・ウラン制度」の確立を急ぎ、豪州産ウランが軍事転用される懸念を排除して広く輸出する構想を検討している。

オーストラリアと中国両政府がウラン輸出協定を批准し、それを受けて2007年上期にも中国向けウラン輸出が解禁される事を見越して、中国企業によるオーストラリアのウラン資源探査会社への出資や提携が始まった。

中国国策会社、中国国際信託投資公司（CITIC）は、2006年10月、オーストラリアのサザン・ゴールド社に約220万豪ドルを投じ、7.5%の株式を取得、12月には、マラソン・リソース社の株式6.25%を約360万豪ドル（約3億4000万円）で取得した。

何れもウラン鉱床の多くが集まる南オーストラリアでウラン探査を手掛ける資源開発会社である。

中国大手資源商社、中鋼集団は、オーストラリアの資源開発会社ペッピンニニ・ミネラルズに出資し、共同で南オーストラリアのウラン鉱山の開発に着手する。埋蔵量6800トンの6割を3050万豪ドルで取得すると共に、取締役も派遣する。

中国は、鉱区の探査、開発段階から資源権益を確保して、安定した量の確保と価格決定への主導権を持つ明確な国家意志のもとに行動している。

オーストラリア産ウランは現在フル生産中で、投資や新鉱山開発によって輸出余力が生じるのは早くても2010年頃と見られている。

4. 資源メジャー寡占化の進行

1) 銅生産企業

世界的な非鉄金属関連企業（資源メジャー）は、企業買収等により収益力を高めるとともに、資源供給のシェアを拡大。非鉄金属の世界市場は集中化が進展している。

資源メジャー7社の銅鉱山生産量のシェアは1990年代89万4000トン生産の約3割から2004年には1450万トンの約5割に拡大した。

主要銅生産企業の生産量は次の通りである。

銅生産企業	2004年	(万トン)
コデルコ（チリ）	183.8	
フェルプストッジ（米国）	103.5	
BHP・ビリトン（豪州）	106.0	
リオ・ティント（豪州）	73.8	
アングロ・アメリカン（英国）	69.8	
グループ・メヒコ（メキシコ）	88.0	
フリーポート（米国）	46.8	
7社計	671.7	
その他	778.3	

世界計	1450.0
7社シェア	46%

上位3社で約3分の1を占める寡占状態となっている。

2) ニッケル生産企業

ニッケルでは、1年間で資源メジャー3社の鉱山生産量のシェアが2004年実績41.7%が、2005年53.1%となる。

ニッケル生産企業	2005年	(万トン)
新・インコ(カナダ)		33.3
ノリルスク(ロシア)		24.0
BHP・ビリトン(豪州)		15.2
3社計		72.5
その他		64.1
世界計		136.6
上位3社シェア		53.1%

寡占化の進行は企業買収又は合併によるものである。

5. 資源高の引き金、鉱山会社再編で市場支配へ

世界の鉱山会社再編の嵐が吹き荒れている。鉱物資源生産メジャーは、再編を通して市場支配力を強化する動きをしている。

カナダのニッケル大手インコ社を巡って争奪戦が行われて来た。一時8社以上から買収提案があったとされている。当初米国銅最大手フェルプス・ドッジがインコ社と買収合意、銅、ニッケルを主力とする北米最大の鉱山会社が誕生する予定であった。そして銅とモリブデンでは世界2位、ニッケル生産では豪BHP・ビリトンと並ぶ最大手、売上高63億ドルの大企業になるとされていた。

2006年春から半年にわたる争奪戦の勝利者は、割って入ったブラジルの資源大手リオドセとなった。英豪系のBHP・ビリトンに次ぐ世界第二位の鉱山会社が誕生することになった。

鉱山資源企業の戦国時代、再編の引き金を引いたのは中国などの新興消費大国である。中国は膨大な需要を武器に調達先の多様化に動き、価格決定の交渉力が強くなった。

鉄鉱石の世界埋蔵量は1800億トンで、ブラジルが約4分の1を占め、ロシア・オーストラリア・ウクライナの4カ国で約7割を占める。

鉄鉱石企業は上位3社で世界市場の74%（2004年）を占有している状況にある。その中でリオドセは鉄鉱資源大手であるが、2006年春世界の主要鉄鋼メーカーに鉄鉱石値上げを打診したが、中国側は世界最大の鉄鉱石輸入国の立場を盾に拒否、値上げは最終的に実現したものの、交渉は例年になく長引くという苦い経験をした。したがって、より強い価格決定力を持つ意欲を強めた。2007年度の鉄鉱石価格は、中国鉄鋼最大手宝钢集団（上海）が、初めて日欧勢に先行して、リオドセと前年度比9.5%の値上げで合意した。中国の発言力が国際的に強まった事を意味している。

リオドセのファビオ・バルボーザ最高財務責任者（CFO）は、インコ買収の狙いを「ニッケルは高級鋼の一種であるステンレス製造に欠かせない。中国は鉄鉱石だけではなく、ニッケルでも最大級の顧客になるだろう」と語っている。

リオドセは、さらに石炭鉱山などの買収も検討しており、原料炭、鉄鉱石、ステンレス原料まで一社で揃えて市場での交渉力を強める方針を示している。

リオドセは、ブラジル鉄鋼最大手ウジミナスへ出資を決め、ウジミナスの年産 500 万トン規模の高炉から一貫した高級製鋼工場建設の共同事業会社で新日鉄とも提携した。

新日鉄はリオドセから鉄鉱石の年間使用量の 3 分の 1 を調達する。今回の提携では新たに鉄鉱石や石炭の鉱山開発、輸送や研究開発をも強化するとしている。

鉄鉱石で国境を越えた鉱山会社の M&A（合併・買収）がさかんになったのは、1990 年代半ばからで当時は資源価格の低迷から合理化のための拡張が目的であった。現在は、中国などの台頭に対抗する資源価格交渉対策用の闘いである。これも需要増、価格高騰によって資源側の資金力が豊かになり、また資金調達の信用力が拡大、M&A への投資家資金流入への変化が後押ししている。

米鉱山大手のフリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールドは、インドネシアで銅や金を産出する鉱山を運営しているが、2006 年 11 月 19 日、米国同業のフェルプス・ドッジを買収することで両社が合意したと発表した。買収規模は総額約 259 億ドル。合併会社は銅鉱石の生産量で北米最大となる。

フェルプスは北米やアフリカで有力な銅山を運営開発しており、両社は権益を保有する鉱山の地域的な重なりが少なく、補完関係が築ける。再編により運営コスト削減、利益率向上を目指す動きである。

ロシアの非鉄大手のノリルスクは、オハイオ州を拠点とする OM グループのニッケル事業を 4 億ドルで買収、フィンランドの精錬工場やオーストラリア西部の鉱山などを取得してシェアを拡大する。

ノリルスクはニッケルとパラジウム生産で世界最大手で、ウラジミル・ポターニ氏率いる財閥の中核企業であって、それはプーチン政権に近く、海外展開の動きも政権の意向のもとに行われていると思われる。資源高による潤沢な資金力によって、石油・天然ガスと共に素材資源分野でも海外への影響力を強めるプーチン政権の戦略が進められているのである。

6. 買鉱交渉、強大化した鉱山側決定権

銅鉱石の鉱山会社と製錬会社との買鉱交渉では「プライス・パーティシペーション：PP」制度で行われて来た。これは国際指標価格をもとに銅地金の基準値を鉱山会社と製錬メーカー両者で決めて、実勢価格が上回った分を鉱山側 9 割、製錬側 1 割で分け合う仕組みである。BHP ビリトン提案の制度である。

BHP ビリトンはこの中止し、値上がり金額を鉱山側のものとするとの主張をした。製錬側との激しい対立と交渉の結果、この新たな値決め方式の提案が決着した。

① 銅鉱石の価格は、ロンドン金属取引所（LME）の銅地金相場から加工賃を引いて決まる。

② 加工賃はこれまで LME 相場の上昇に応じて増加する仕組みであったが、その枠組みを変更した。最大で地金 1 トン当たり約 470 ドルに抑え込まれる。

LME 相場は、2006 年 10 月半ば時点で、3 ヶ月先物が 7500 ドル前後。相場上昇が始まった 2003 年秋の 3~4 倍である。しかも製錬会社は、地金高による恩恵は受け難くなる。この加工賃は昨年末の前条件の交渉に比べて 5 割以下に減る見通しとなる。BHP など海外鉱山は、銅相場高騰による利益の独占姿勢を強めている。

この背景には、中国など資源の有効利用より成長が優先して、価格が上がっても需要は簡単に衰えない構図となった事がある。また、売り手も過去の市況悪化による教訓から過剰生産に走らず、合併・統合や経営合理化を優先させている。

一方、世界的なカネ余りを受けて、国際商品が金融商品に近づいてヘッジファンドや年金基金が国際商品への投資を増やし価格水準が切り上がっていることがある。これが鉱山会社を強気にさせている。

7. 労使関係の対立激化

また、世界の石油や鉱山資源の会社で労使対立が激しくなり始めている。資源価格の高騰で企業業績が好転したことを受けて従業員が待遇改善を求めていることが主要な原因である。賃金水準の低い途上国では特に対立が激しくなっている。

メキシコで、銅大手グループ・メヒコはスト長期化で有力銅山が一時閉鎖、ペルーでは鉄鉱石鉱山で賃上げ要求でスト実施通告。アフリカのナイジェリアの米欧メジャーでは三割の賃上げでスト回避、南アフリカ金鉱山で数万人規模の一斉ストなど数え切れない程の労働者の「資源高騰利益の分配」を求めた動きが世界中へ拡大し始めた。それに合わせて環境破壊への懸念強化運動が勢いを増しており、外資等資源会社は、地元グループの激しい抵抗に遭っている。

これらは、政治問題化しつつあり、これまでの様に、市場で価格が高騰したら、それに対して採掘・生産拡大、開発投資へと利潤を求めて資本が動き経営努力がなされるといふ単純な図式では考えられなくなっている。

中国の巨大な資源浪費型経済成長は、自国内の環境破壊対応と資源の自国優先利用から、石油、鉱物資源、穀物等輸出促進から輸入・温存への転換を進めており、それが全世界の経済活動に大変なインパクトを与えている。

それに対して、生産者の寡占化による資源と価格の支配力強化が進み、特定の国に資源が偏在していることから、資源をめぐる争奪や価値決定に対する様々な政治的・経済的な変化がこれからも起こってくる事を覚悟して置かねばならない。

安くて豊富な資源時代の落日に直面していると言えよう。

8. リサイクル事業拡充への動き

銅地金は、ロンドン金属取引所（LME）の3ヶ月先物価格が1トン6400ドル前後、亜鉛地金が同4200ドル前後と1年間で夫々50%弱、2倍超高い価格水準となった。地金価格高騰は、リサイクル原料を使っても採算が確保し易い環境を与えている。

非鉄大手企業は、金属分を取り出す精錬のノウハウを生かした廃棄物・使用済み製品から銅や亜鉛などを取り出す事業の拡充へ乗り出した。

住友鉱山は、鉄鋼メーカーが製造過程で排出する鉄鋼カスを回収し、四坂工場（愛媛県今治市）でカスに含まれる亜鉛分を抽出している。年間約5万トンの生産量を数十億円投資して約6万トンへと設備増強する。これによって亜鉛地金の生産量に占めるリサイクル原料比率を現在の約30%から約35%に高める。

DOWAは、使用済み携帯電話から金、銀、銅などを取り出しているが、それをシンガポール、マレーシア、タイなどで発生するものを輸入して小阪精錬所（秋田県小阪市）で回収する事を始める。現在のリサイクル原料比率は金が約30%、銅が20%強で、このリサイクル比率を高める。

三菱マテリアルは、廃棄物から銅などの抽出量拡大を計画、三井金属は、中国にパソコン電子基盤から金を取り出す会社を設立、2007年に操業を開始する。

廃棄物が資源となり、精錬技術力を柱に有限の資源を有効に活用するリサイクル事業が拡大する時代の到来である。